

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

■ 日医、概算要求へ要望書

— 「DX」「地域医療」「感染症」が柱 —

日医は8月7日、2025年度予算の概算要求に向けた要望書を、武見敬三厚生労働相に提出したと発表した。▽医療DXの適切な推進▽地域医療▽新興感染症—を柱に据えた。「物価高騰・賃金上昇への対応」については、事項要求として予算の確保を求めた。

医療DXでは、オンライン資格確認システムを基盤とする全国医療情報プラットフォームの有効活用に向け、電子カルテ情報の標準化と、標準型電子カルテの普及が必要だとした。サイバーセキュリティ対策の強化や、保健医療福祉分野のHPKI活用の重要性も指摘し、予算の拡充を主張した。

地域医療については、かかりつけ医機能を中心とした医療提供体制や、地域包括ケアシステムの維持・充実に向け、地域医療介護総合確保基金の拡充や柔軟な運用を求めた。コロナ禍や能登半島地震を教訓に、強靱な医療提供体制を構築するための予算措置も訴えた。

焦点の一つとなる医師偏在対策にも言及。

例として、「都道府県医師会、都道府県行政、大学等が一体となって、臨床研修修了後や地域卒義務年限終了後も地域にとどまってもらうための取り組み」を挙げ、それに対する柔軟な支援を促した。

新興感染症への対応では、協定締結医療機関の個人防護用具(PPE)の備蓄への支援や、通常医療を分担する医療機関への支援などを訴えた。

●物価・賃金対応、「あらゆる選択肢」で

物価高騰・賃金対応については、政府の「骨太の方針2024」の本文に、「経済・物価動向等への配慮」に関する文言が記載されたと指摘。「昨今の物価高騰や賃金上昇への対応は喫緊の課題であり、補助金や診療報酬など、あらゆる選択肢を含めて機動的に対応を講じていくべき」とした。今年度の補正予算も含めて、対応を求めていく構えだ。

要望書は1日に提出した。松本吉郎会長によると、武見厚労相は「全体として重要なことで、真摯に受け止めた」と応じた。

武見厚労相は特に、DX推進に向けた医療機関への支援や、感染症対応のための発熱外来の充実やPPE確保について、重点的に検討する意向を示したという。

厚生労働省は月末までに、概算要求を財務省に提出する。 【メディアファクス】

■ 日医の会員数、17万7170人で過去最多

— 7月末時点 —

日医は8月7日、会員数が7月末時点で17万7170人となり、過去最多を更新したと発表した。

昨年7月末時点と比べると約2900人の増加、昨年12月1日時点と比べると約1200人の増加となる。松本吉郎会長が会見で説明した。

【メディファクス】

■ HPVキャッチアップ接種、啓発活動強化

— 日 医 —

HPVワクチンの「キャッチアップ接種」を公費で受けられる期限が来年3月に迫る中、日医は、接種促進に向けた啓発活動を強化する。釜菴敏副会長が7日の会見で説明した。

これまで日医は、ユーチューブの公式チャンネルに載せた動画で、自己負担なしでキャッチアップ接種を受けられることを説明。昨年4月以降、定期接種の対象になった9価ワクチンも紹介している。

さらに、ワクチンの疑問について、都内の女子高校生、保護者と話し合う座談会の動画を公開した。

キャッチアップ接種の対象世代へのヒアリングをまとめた保護者向けの資料も作成。日医のホームページのトップ画面で、資料や動画を閲覧できるようにした。

8月下旬～9月上旬には、テレビコマーシャルの制作・放送も検討している。

●釜菴副会長「切羽詰まった状況」

公費で3回の接種を受けるには、9月までに初回接種を受ける必要があるため、釜菴副会長は「切羽詰まった状況」と表現。接種するかどうかは「個人の判断」とした上で、判断に当たって動画などを役立ててほしいと呼びかけた。

キャッチアップ接種の期限延長を、政府に

求めるかどうかは、言及を避けた。「まずは来年3月までに接種していただくことを優先したい」と語った。

●子宮頸がんを予防するワクチンの疑問に答える座談会（公益社団法人 日本医師会公式YouTubeチャンネル）

<https://www.youtube.com/watch?v=k1xxd1YT u6I&t=6s>

【メディファクス】

■ 医学誌「JMA Journal」、JIFを取得

— 日医が発表 —

日医は8月7日、日本医学会と協力して発行している英文オンラインジャーナル「JMA Journal」（編集長＝福井次矢・東京医科大茨城医療センター病院長）について、初めてジャーナル・インパクトファクター（JIF）を取得したと発表した。指標の値は1.5。

JMA Journalは、2018年9月創刊の総合医学雑誌。臨床医学、基礎医学、公衆衛生学のほか、医療政策やオピニオンなどの投稿も受け付けている。公式サイトで全文を公開しており、論文の投稿料、掲載料、オープンアクセス料は、当面無料だ。

JIFは、掲載した論文が平均的にどのくらい引用されたかを示す指標。ジャーナルの影響力を示す数値として利用されている。

●「さらなる成長」を目指す 角田副会長

角田徹副会長が、会見で概要を説明した。「今後も、国内外の医学研究者や医療従事者にとって、信頼できる貴重な情報源となるよう、掲載論文の質を高め、さらなる成長を目指していく」と話した。

【メディファクス】

■ 「女性医師バンク」、男性医師も登録を

— 松岡常任理事 —

日医の常任理事に新たに就いた松岡かおり氏はメディアファクスの取材で、日医が運営する、求職・求人とも無料の職業紹介事業所「女性医師バンク」について、登録者の拡大に意欲を示した。男性医師も登録できるが、実際の登録者数が少ないことが課題だとして、広報に取り組む姿勢を示した。

女性医師バンクは、厚生労働大臣の指定を受けて運営している。直近で、求職活動中の医師467人が登録しているが、うち男性は57人とどまる。求人施設数は2000施設余りに上る。

松岡氏は「求職者と比べて、求人施設のニーズが高いアンマッチが起きている」と説明。登録する求人医師数を増やしていく必要があるとした。「男性医師にも広げられるシステムになっている。周知・広報していきたい」と語った。

女性医師バンクは、コーディネーターのサポートもあり、離職率が低いと強調。「2022年度の就職6カ月以内の離職率は11.2%で、民間業者と遜色ないレベルと考える。出産・育児や病気でいったん離職した人の復職支援を、都道府県とも連携して取り組んでいる」と話した。キャリアを積むに当たって、専門医研修の再開などの相談に応じていることも強みだとした。

「月4時間だけ働きたい」「隔週1時間だけ勤務したい」といった、多様な働き方にも対応していると説明。「短時間でも就業を続けていくことは大事。リタイア後のシニア医

師などの橋渡しもできれば」と述べた。多様な働き方を提案する医療機関の掘り起こしにも取り組む構えだ。

●小規模事業場産業保健、できることから

常任理事として、女性医師支援センター、有床診療所、男女共同参画、産業保健を担当する。

産業保健では、ストレスチェックも含めたメンタルヘルス対策の小規模事業場への普及が焦点だ。「メンタルヘルス対策は、小規模事業場の事業主も考えなければならない課題」と指摘。

一方で、産業医のマンパワー、費用、プライバシーといった課題もあるとした。「地域産業保健センターやかかりつけ医の活用など、できるところからやっていくべき」と力を込めた。

●女性の少なさに「危機感」

地元の船橋市医師会や千葉県医師会に関わっていたころ、日医役員の仕事は「大変そうな印象だった」。しかし、日医代議員会に出席すると女性の数が少なく、危機感を抱いたことが、常任理事選に立候補するきっかけになった。「常任理事の定数が拡大され、1人当たりの負担が軽減されたことも、立候補を決意する一因になった」と振り返った。

【メディアファクス】

【お知らせ】

8月13日(火)、8月16日(金)、8月20日(火)付の日医FAXニュースは休刊となります。次回の送信は8月23日(金)となりますので、予めご承知おきください。

日本医師会広報課